九州大学学術情報リポジトリ Kyushu University Institutional Repository

# 格子酸素を利用するディーゼルパティキュレートの 低温接触酸化に関する研究

原田, 浩一郎

https://hdl.handle.net/2324/1470639

出版情報:九州大学,2014,博士(工学),課程博士 バージョン: 権利関係:やむを得ない事由により本文ファイル非公開(3)

# 博士論文要旨

論文題名: 格子酸素を利用するディーゼルパティキュレートの 低温接触酸化に関する研究

氏 名: 原田浩一郎

# 第1章 序論

#### <u>1-1. はじめに</u>

20世紀後半以降の世界的なモータリゼーションの進展は、各種産業の発展や人々 の生活の改善に大きな貢献を果たしてきた。一方で、このような自動車社会の発展に おいては、エネルギー資源の枯渇や地球温暖化などの環境問題が大きな課題であり、 今後のさらなる車社会の発展に向けても、確実な対応が迫られている。

地球温暖化のための CO<sub>2</sub>削減に目を向けると、国内における部門別の CO<sub>2</sub>排出量 について、運輸部門での排出量が全体の約2割あり、その運輸部門の中でもバス・ト ラックを含めた自動車からの CO<sub>2</sub>排出量が9割近くを占めている[1]。そのため、自 動車産業に対して、CO<sub>2</sub>削減への貢献に向けた更なる技術革新が期待されている。 CO<sub>2</sub>排出量を削減する次世代自動車の本命とされている燃料電池自動車の急速な普 及は容易ではなく、ハイブリッド自動車に加えて、CO<sub>2</sub>削減に有効であるとしてディ ーゼル (DE) 自動車が期待されている。欧州では DE 乗用車の市場普及率が50%を 超える。しかし、国内において DE 乗用車は、従来車と次世代自動車を区別したとき の次世代自動車の中でも2011 年度において1%に満たないが[2]、将来的には、従来 車を含めた乗用車全体で、2020 年には最大5%まで、2030 年には最大10%までクリ ーン DE 自動車を普及させる目標が経済産業省の戦略として立てられている[3]。

# 1-2. ディーゼルエンジンと排気ガス

DEは、ガソリンエンジン(GE)に比べて2~3割程度ほど優れた燃費性能を有する。これは、GEに対して、圧縮率が高いために熱効率が良いこと、吸気に伴

ったポンプ損失が少ないこと、使用燃料(軽油)自体のエネルギー密度が高いこ と、などによる。さらには、ノッキングが起こりにくいという特徴や、高いトル ク特性、信頼性、耐久性が認められ、DEは1892年に発明されて以来、自動車用、 船舶用、機関車、発電用機関において広く利用されている。

このような数々のメリットを有する一方で、DEは、有害な排気ガスの低減という難しい課題をかかえている。特に、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)と浮遊粒子状物質(パティキュレートマター; PM)の排出が多い。NO<sub>x</sub>は酸性雨の原因となり、PMは人体の呼吸器に悪影響を与える懸念があることなどから、大幅な低減が求められている。この両成分を同時に低減することは容易でなく、トレードオフの関係がある[4]。具体的には、高い燃焼温度により完全燃焼させると、窒素と酸素の反応によりNO<sub>x</sub>が多くなり、逆に、燃焼温度を低くしたり、燃焼時に酸素が不足すると、NO<sub>x</sub>は減るがPMが増加するといった現象が生じる。

#### 1-3. 排気ガス規制

国内、欧州、米国の燃費規制について下記に示す。燃費性能に優れる DE に対して も、さらなる燃費改善が求められる。

• 国内

- 2015 年度: 16.8 km/L
- 2020 年度: 20.3 km/L
- ・欧州
  - 2015 年度: 130 g/km (DE 燃費換算 20 km/L)
  - 2021 年度: 95 g/km (DE 燃費換算 28 km/L)
- ・米国

2025 年度: 23.2 km/L

Fig. 1-1 には、DE から排出される NOx 及び PM の規制値の推移を示す[5]。これまで約 20 年に渡って、大幅な低減を実現してきたが、前述の通り、NOx と PM の低減 はトレードオフの関係にあり、低減が難しい中で、さらなる削減が将来を通して求め られる。これに加えて、NOx 低減においてはトレードオフの関係にある燃費を犠牲に しない工夫が必要となる。一般的に NOx を低減するには、燃焼温度を下げる必要があ

るが、これは燃焼自体の効率の低下につながり燃費が悪化する。NOx と PM の相反だ けでなく、燃費特性も考慮した研究開発が求められる。その他、日米欧以外の新興国 などにおいても、欧州や米国に倣った Euro 規制や Tier 規制を導入しており[6]、規制 値レベルは先進国ほどでないものの、今後、先進国に追従する形で段階的な強化が進 むと予想される。



Fig. 1-1 日米欧の DE 乗用車の排気ガス規制の推移 [5]

#### 1-4. パティキュレート (PM)

DE 排気ガスからの低減が必要な PM についてその構成と特性について説明する。 Fig. 1-2 に示すように、PM は 15~30 nm 程度の一次粒子の凝集体であり、カーボン が主体で、メタルアッシュ(オイル中の含有成分が起因)や、核生成により生じる未 燃燃料、サルフェートの微粒子が含まれる[7]。Fig. 1-3 に示すように PM の粒径には 幅広い分布があり、環境や人体への影響を推し量るための測定基準として、10 µm 以 下の粒子 (PM10)、2.5 µm 以下の微粒子 (PM 2.5)、0.1 µm 以下の超微粒子に区分 される[8]。超微粒子は凝集により、粗大化しやすい。微粒子 PM2.5 の健康への影響 が大きく、人間の肺に入り込み、呼吸器系の健康被害が生じること[9]が報告されるな ど、多くの研究が進められている。



Fig. 1-2 ディーゼルパティキュレートの構成成分 [7,8]



Fig. 3. Typical engine exhaust size distribution both mass and number weightings are shown. Fig. 1-3 DE から排出される微粒子の粒径分布 [8]

# 1-5. PM を低減する技術

DE 車から排出される PM の低減は、各国の PM 排出量の規制値の強化に伴う PM 低減技術の強化により進められてきた。エンジン燃焼/制御及び、後処理により PM を 低減する技術について以下にまとめる。

#### 1-5-1. エンジンによる PM 低減技術

1990年代より、エンジンの出力や燃費の向上のために4バルブ化が進められた。 これは、吸気及び排気のバルブをそれぞれ2バルブずつに増やし、吸排気行程のポン プ損失を低減して燃焼の均質化を図るもので PM 低減にも大きく貢献する。1990年 代の後半になると、コモンレール式噴射装置の採用が始まった。高い噴射圧で燃料を 微粒化するため、PM の発生を減らすとともに、噴射時期及び噴射パターンを自由に 変更できるため、PM を低減する新たな制御条件が適用できる[10]。また、通常排気 再循環(EGR)でNOxを低減すると、酸素不足により PM が増加する。可変ターボ を用いて過給領域を広げれば、必要な酸素を吸入しながら高い EGR 率を確保できる ため、NOxと PM の低減が両立できる[11]。また、近年注力されている技術に、予混 合圧縮着火(HCCI: Homogeneous Charge Compression Ignition)[12]がある。こ れは、燃焼室内に燃料と空気の混合気を入れ、圧縮自己着火するものであり、混合気 が均一になることで、PM の発生を少なくできる。

#### 1-5-2. 後処理システムによる PM 低減

2000年代初頭までのPM排出量の規制値は、上述したエンジン燃焼技術によるPM 排出量を低減し、さらにPM中の数割程度を占める可溶性有機成分(未燃HC成分)を 酸化触媒により除去することで、達成することが可能であった。しかしながら、EURO IV(EU, 2005年)やTier 2(US, 2007年)の規制値レベルになると、従来システムのままで は対応が困難になった。そこで、酸化触媒に、PMを捕集する機能があるディーゼル パティキュレートフィルタ(DPF)もしくはNOx触媒(主に尿素SCR触媒)を装着す るシステムが適用されるようになった。DPFを用いたシステムでは、DPF内部にPM を捕集し燃焼除去することでPMを低減する。NOx触媒を用いるシステムでは、PMを 低減するエンジン燃焼/制御を行い、トレードオフにより増加するNOxをNOx触媒によ り浄化する。さらに、EUROV以降の規制に対しては、ほとんどのDE乗用車がNOx 触媒(尿素SCR触媒もしくはNOx吸蔵還元型触媒)とDPFを併用したシステムを採用 している。

#### **1-6.** ディーゼルパティキュレートフィルタ(**DPF**)

現在、DE 車から排出される PM について、日米欧の排気ガス規制に適合するため に DPF の装着は必須となっている。特に近年では、人体への危険性が指摘されてい る 0.1 µm 以下の超微粒子やナノ粒子を低減する目的で、重量基準の規制値と併せて、 粒子数を基準とした規制値も新たに採用されている。これは、Fig. 1-3 に示したよう に、0.1 µm 以下の PM が、重量(破線)ではその占める割合が少ないものの、粒子 数(実線)で測定した場合に大半を占めており、粒子数を規制することで 0.1 µm 以 下の PM の低減が補償されるためである。欧州では 2011 年からの Euro 5b より規制 が開始されており、DE 車に関して 6×10<sup>11</sup> 個/km とされている。現在、PM の除去に はセラミックス製の表面濾過タイプのフィルタが主流となっているが、粒子数規制に 適合するためには、フィルタ壁内部の細孔率や細孔径の最適化により、流通抵抗を高 めずに微粒子の捕捉特性を確保することが必要となる[13]。

Fig. 1-4 に DPF の内部構造を示した[14]。DPF はガソリンエンジン用三元触媒で使用されるような通常のフロースルータイプの触媒用担体と異なり、入口出口を交互に目封じされた構造になっている。排気ガスが入口から流れ込むと、ガス成分は30~60%程度の気孔率、10~30 µm 程度の平均細孔径、を持つ多孔質なセル壁を容易に通過するが、PM はセル壁を通過せず捕捉される仕組みとなっている。





Emission Flow from Inlet Porous Wall

Fig. 1-4 DPF の内部構造 [14]

Fig. 1-5 には、PM を捕捉したセル壁の断面写真[15]を示す。平均細孔径に比べて、 非常に小さいサイズの PM であっても、ブラウン運動により、細孔内を通過中に捕集 される。比較的大きいサイズの PM は、さえぎり効果により捕集される[16]。堆積初 期は細孔内に侵入するが、ある程度の堆積が進むと壁表面にケーキ層を形成する。捕 集率は PM が細孔率や細孔径に依存するが、エンジンから排出された PM の概ね 95% 以上が可能となる。こうして捕捉された PM は、後述する触媒による酸化反応を利用 することで容易に燃焼除去できる。



Fig. 1-5 エンジンから排出された PM を捕捉した DPF の断面写真(FESEM) [15]

#### <u>1-7. DPF による PM 燃焼除去方式</u>

DPF は、自動車用に限らず、建設機械用、発電機用、船舶用などの用途にも 用いられ、捕集した PM の除去方式は、各用途で異なる。発電用では主に、PM を捕集したセラミックフィルターに対し、定期的に空気を逆方向から噴射して PM を吹き落とし、その PM を収集するシステム(逆洗方式)となっている。そ の他、船舶用はヒータ加熱式などが用いられている[17]。

DE 乗用車では多くの装備品を搭載するため DPF システムを設置できるスペースが限られる。適用されたシステムとしては、燃料添加剤[18,19]を用いた DPF システムがまず主流となった。このシステムでは、燃料添加剤専用のタンク(車載)から燃料中に、Ca や Ba[20]、Ce や Fe[21]、などの化合物を添加し、排気ガス中でこれらの成分と PM とを接触させることで酸化除去する。2000 年よりプジョーが CeO<sub>2</sub>の添加剤を用いたシステムで市場導入を行っている[22]。ただしこのシステムは、エンジンから排出されるオイル由来の Ash 成分に加えて PM 酸化に使用された添加剤成分も DPF 内に蓄積するため、ライフサイクルに達する前(約 8 万 km 走行後)に高価な DPF の交換が必要になるというデメリットがあった。

現在では、DPFのセル壁に PM 酸化性能の優れた触媒をコートし、DPF でト ラップした PM を効率的に酸化燃焼させる、触媒担持型 DPF システムが広く用 いられるようになった。このシステムでは、DPF 内部に蓄積するのは主に Ash 成分のみであり、16 万 km (欧州市場でのメーカー保証距離) 以上の走行距離で も、十分に DPF の機能を保持したまま使用が可能となる。この触媒担持型 DPF に要求される機能として、PM を捕集し、捕集した PM を速やかに酸化除去する ことが重要であるが、そのために多量の触媒をコートして圧力損失を大きくする ことがあってはならない。捕集/酸化の機能と、低い圧力損失を両立させる必要 があり、そのため、DPF への触媒担持量は、1L 当たり数十 g 程度が一般的であ る。これは三元触媒や酸化触媒のようなフロースルータイプの触媒に比べ 1/5~1/10 と少なく、したがって限られた触媒量で効率的に PM を酸化除去するこ とが求められる。

# <u>1-8. 触媒担持型 DPF システムによる PM 燃焼除去</u>

PMの自己着火温度は 873 K 以上であるが、DE 乗用車において DPF に流入す る排気ガスの温度は、高速走行時に上昇しても 573 K 程度にとどまる。DPF に 触媒を担持し、捕集した PM と接触酸化反応を生じさせることで、PM の酸化温 度は大幅に低温化させることが可能となる。しかしながら、堆積する PM を連続 的に酸化することは困難であり、DPF 中では次第に PM の堆積が進行し、圧損 が上昇する。そのため、Fig. 1-6 に示すように、ある一定量以上(DPF 容量 1 L あたり 3~10 g)の PM が堆積した時点で、エンジンシリンダ内でポスト噴射を 行ったり、排気管内に燃料を噴射したりして、酸化触媒で未燃燃料を酸化/発熱 させて DPF 入口温度を 773~973 K 程度まで昇温し、堆積した PM を焼き切る 制御(DPF の自動再生)が一般化している。このように定期的に自動再生を行 うシステムにおいては、余分な噴射による燃料消費が、DE のメリットである燃 費性能を低下させることにつながるため、DPF にコートした触媒に対して、以 下の 2 つの機能が求められる。

①非再生中(低温域:773 K 以下)の PM 酸化性能: 低温から PM 酸化を生じさせることで、DPF 中の PM の堆積を遅らせて、再生までのインターバルの 長期化により、再生時の燃料噴射による燃費の悪化を抑制。

②自動再生中(高温域:773 K 以上)の PM 酸化性能: 再生中の PM 酸化速 度を向上させることで、再生時間を短縮し、燃費の悪化を抑制。

8



Fig. 1-6 DPF の PM 燃焼制御 (DPF 自動再生)

# **1-9.** 捕集した PM の触媒による酸化反応(O<sub>2</sub>、NOxによる燃焼)

DPFに捕集したPMを効率的に除去するには、以下に示すような、排気ガス中に含まれるO2及びNOxを利用し酸化反応を促進することが必要である。

# 1-9-1. NOxによるPMの酸化

DE乗用車では、NOxが数十~数百 ppmの濃度で排気ガス中に含まれ、エンジンから排出された大半はNOである[23]が、触媒により酸化され生じるNO2は、式(1)で示される反応でPMを酸化し、この反応は573 K程度から生じる。

 $2NO_2 + C \rightarrow CO_2 + 2NO \tag{1}$ 

反応が生じる温度は、O2によるPMの自己燃焼温度より極めて低く、有用であることから、多くの研究が行われてきた[24-30]。Fig. 1-7に示すように、Azambleらは、生成したNO2は、気流中ではなく触媒表面上で硝酸塩(-NO3)もしくは亜硝酸塩(-NO2)の状態でPMと反応し酸化活性を高めると報告した[29]。また、Setiabudiら[31]は、NO2がPMに接触するとPM表面にOを含んだ中間体(SOCs:surface oxygen complexes)を生成し、これが起点となって酸化反応が進み易くなると報告している。

しかしながら、エンジンからのNOの半分がNO2に転換できたとした場合、PM (C)が連続的に酸化されるには、NO2とCの重量比が16となるだけの大量のNO2 が供給される必要があるが、NOx排出量の多かった2000年頃のDE乗用車でも、 この重量比は5~20程度であった[32]。今後さらに厳しくなるNOx規制値に対応の ために、エンジンから排出されるNOx量が大幅に減少すれば、NO2の効果に依存 したシステムは難しくなってくる。式(1)で示すような、生成したNOを再びNO2 へと酸化するサイクルで繰り返し利用すること[32]も提案されているが、少ない 触媒コート量ではそのサイクル数を増やすにも限界があると考えられる。そのた め、将来を見据えると、排気ガス中に多く含まれるO2を有効に活用することが重 要と考えられる。

NO<sub>2</sub>によるPMの酸化反応において、PMの酸化とともに式(1)のようにNOを生成するのではなく、N<sub>2</sub>まで還元する反応についても研究がなされている[33-35]。 反応ステップとしてLiら[36]は、①NO酸化によるNO<sub>2</sub>の生成→②硝酸塩や亜硝酸塩 として触媒に吸蔵→③PMの酸化熱で硝酸塩や亜硝酸塩が分解すると同時に脱離する NO<sub>x</sub>がPMと反応する、と推定している。PMとNO<sub>x</sub>の同時低減が可能になり有効と も言えるが、N<sub>2</sub>まで還元すると上述したようなNO⇔NO<sub>2</sub>のサイクルを利用すること ができなくなるため、PMの排出量が非常に少ないシステムなどに使用が限定される ものと考えられる。



Fig. 1-7 NO2由来の表面吸着種によるPM酸化活性メカニズム [29]

#### 1-9-2. O2によるPMの酸化

NO<sub>x</sub>に比べ、DE排気ガス中のO<sub>2</sub>は数%以上の濃度で豊富に含まれる。ただし、 排気ガス中に含まれるO<sub>2</sub>はあくまでもPM酸化温度が873 K以上と高温であるた め、触媒表面で酸化活性の高い酸素種を生成してPMを酸化する材料に関する研 究が行われている。 中でも、CeO2を代表とした不定比性の酸化物がPM酸化活性に優れることが知られている[37]。Ce<sup>4+</sup>からCe<sup>3+</sup>のように、価数変化に伴い還元される際に酸化活性が高い格子酸素が放出されてPMと反応することを利用するものであり、Ceに限らず、このようなメタルカチオンの還元特性に着目した研究成果が多数報告されている[38-44]。

また、DEからの排気ガスのように酸素リッチな排気ガス条件においては、酸素交換反応が生じる。これは、酸化物表面上で気相酸素が格子酸素へと置換される反応であり、脱離する酸化活性の高い酸素がPM酸化反応を促進する。CeO2などの価数変化を生じる酸化物に限らず、例えば、Al2O3やSiO2などでも生じることがMartinら[45]により報告されている。同様に価数変化を生じないZrO2系酸化物(Zr-Y-OやZr-Nd-O)においても、優れたPM酸化性能が報告されている[46]。

Fig. 1-8には、酸素交換反応によるカーボンの燃焼反応メカニズムを示す。そのメカニズムの中で、酸素交換反応が生じた結果脱離した活性な格子酸素は、接触したPM表面をスピルオーバーした後、一旦Oを含んだ中間体(SOCs:surface oxygen complexes)を形成し、さらにCOやCO2へと変化していく反応プロセスをMulら[47]が提案している。

NO2の効果は、脱離後も維持されるが、活性なO2の効果は、脱離後まもなく消失し、気相O2と酸化能力は変わらなくなる。したがって、いかに触媒と接触したPMを酸化するか重要であり、比表面積のような物理的特性もPM酸化特性に大きく影響する重要なパラメータとなる。[38,48]

11



Fig. 1-8 遷移金属酸化物上での酸素交換を伴うPM酸化メカニズム [47]
(A) Co<sub>3</sub>O<sub>4</sub> 及び Fe<sub>2</sub>O<sub>3</sub>; (B) Cr<sub>2</sub>O<sub>3</sub>; (C) MoO<sub>3</sub>,及び V<sub>2</sub>O<sub>5</sub>, K<sub>2</sub>MoO<sub>4</sub>.
(電荷移動は考慮にいれていない)

# <u>1-10.</u> 各種触媒材料による PM 酸化反応

前項で概略を述べた PM 酸化反応について、ここでは、触媒種類別に分けて、詳細 な研究内容及び動向について紹介する。

#### 1-10-1. アルカリ金属触媒

アルカリ金属の中では K の優れた PM 酸化特性が報告されている[49,50]。一例を述 べると、Wuら[50]によると、Fig. 1-9 に示すように還元特性の優れる Ce 系の材料や 還元特性を有さない ZrO<sub>2</sub>のいずれにおいても、K 担持による PM 酸化性能の向上が 見られるが、特に ZrO<sub>2</sub>の場合 473 K 以上の低温化の効果が示されている。また彼ら は、NO<sub>x</sub>を含む条件下での PM の反応メカニズムの詳細について、①NO<sub>x</sub>を吸蔵した K (KNO<sub>3</sub>)が溶融して PM と触媒の接触が良好になる、②K とカーボンの中間体がガ ス化過程において生じる、③硝酸イオン (NO<sub>3</sub><sup>2-</sup>)が酸化因子として働く、といった 可能性を報告している[50]。

Kの優れた PM 酸化性能は、あくまでも初期性能に限定される。カーボン燃焼評価 を繰り返すと、顕著な酸化温度の高温化(性能低下)が Lopez-Suarez ら[51]によっ て報告されている。また、融点が低いため溶融してフィルタ基材に移動して活性が低下するなどの不安定性の解決も課題となる。これに対しては、Kとの反応性の低い αAl2O3を触媒コーティングする DPF 担体の基材に適用する研究が Mizuaniら[52]によってされている。しかし、Kの担体への移動が抑制できても、DPF 担体に求められる 熱伝導性などの特性や、製造時の成型性などについて、検討が必要となる。Kの溶出 を低減するために、遷移金属酸化物などに固溶させることでKの溶出を防ぐ手段も考 えられるが、K本来の高い活性が発揮できにくくなる傾向が見られる[53,54]。 Ogura ら[55]はKの溶出を防ぐためにサポート材としてソーダライトを用いた研究を行って いるが、これも同様にK本来の高い活性と安定性の両立が求められると考えられる。



Fig. 1-9 Kの担持なし(左)及び担持あり(右)でのカーボン燃焼曲線 [50]

#### 1-10-2. アルカリ土類金属触媒

アルカリ金属のKにおける吸蔵NOxのPM酸化効果について上述したが、アルカ リ土類金属にも同様の効果があり、さらにはアルカリ金属よりも高温での熱安定性が 高いという利点がある。Krishnaら[56]は、Al2O3上に担持したアルカリ土類金属の Baについて、O2気流中ではPM酸化促進の効果が見られないが、PMの酸化が生じ ない低温(473K以下)で吸蔵したNOxが高温(673~773K)において分解・脱離 しPM酸化を促進することを見出している。Kustovら[57]は、Ba以外のアルカリ土 類金属について同様の効果を検討し、Sr や Ca が NOxを脱離する温度帯は、NOxによ る PMの酸化効果が得られやすい温度と一致するため PMの低温酸化を促進できるこ とを報告している。このような効果は、Pt 担持による NO→NO₂反応の促進効果によりさらに高まることが報告されている[58]。

## 1-10-3. ペロブスカイト触媒

PM 酸化用のペロブスカイト触媒として、Fino ら[59]は、La2O3にMn、Fe、Cr を 添加したペロブスカイト酸化物、Russo ら[60]は、LaCrO3をベースとし、価数の小さ い元素(K、Na、Li)をAサイト若しくはBサイトに添加した酸化物について報告し ている。Teraokaら[61]は、LaMnO3のAサイトへの置換に、価数の小さい元素(K やMn)を用いるとPM酸化効果が高いことを報告している。一方でDhakadら[40] は、SrCoO3のAサイトへ価数の大きいCeを固溶させると、BサイトのCoの酸化状 態が変化しやすくなり、高まるレドックス特性によりPM酸化が促進されるとしてい る。Fig. 1-10にSr-Co系ペロブスカイト酸化物のTPD測定結果を示すが、上述し たいずれの報告においても、ペロブスカイトは、低温と高温で脱離する2種類の化学 吸着した酸素種(α-oxygen及びβ-oxygen)があり、弱い化学吸着で低温から脱離す るα-oxygenがPM酸化反応の低温化に寄与すると述べられている。

以上は、A サイト若しくは B サイトのいずれかの元素を置換したものであるが、Li ら[36]は、LaCoO<sub>3</sub>における A サイトと B サイトの両方の元素置換をそれぞれ K と Li の添加により試み、NO<sub>x</sub>浄化とともに PM 酸化特性を向上させている。両サイトへの 置換により、触媒の還元性の向上や吸着酸素の増大が進み、PM 酸化性能を高めてい る。



Fig. 1-10 Sro.8Ceo.2CoO3ペロブスカイト触媒における昇温脱離曲線 [40]

## 1-10-4. Ag 触媒

Ag はその粒子表面に活性な吸着酸素が存在し、PM との接触により酸化を促進する。 Nanba ら[62]は、Ag を担持した ZrO<sub>2</sub>上での PM 酸化反応において、吸着酸素の脱離 量と PM 酸化速度の相関を確認している。Aneggi ら[63]は、Ag を担持するサポート 材として、単独での PM 酸化効果の高い CeO<sub>2</sub>よりも、ZrO<sub>2</sub>や Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>の方が優れると している。これは、サポート材上での Ag 表面の酸化状態(Ag ~Ag<sub>2</sub>O)が起因した もので、CeO<sub>2</sub>上では CeO<sub>2</sub> と Ag との相互作用により酸化活性の高い Ag ができにく く、代わりに Ag<sub>2</sub>O が生じやすいためと報告されている。Guihaume ら[45]は、ハイ スループットスクリーニングによる高活性な PM 酸化触媒の探索[64]を実施し、Ag を MnO<sub>2</sub>に担持する組合せが高い活性を示すことを見出した。同位体トレーサ法を用い た触媒のキャラクタリゼーション結果から、この触媒では、Ag 表面の吸着酸素が PM 酸化に寄与するのではなく、Ag 担持の影響を受けて促進される MnO<sub>2</sub>の還元による 脱離酸素が PM 酸化を促進すると結論づけている[45]。

一方で、Seyedmonir らの報告[65]では、Ag は酸化雰囲気中において 673 K 程度から熱凝集が始まるため、高温条件下での酸化活性低下が進みやすいことが述べられている。こうした耐熱性の改善を目的とした研究として、Yamazakiら[66]は、Ag を CeO2 微粒子で覆い、熱凝集を物理的構造で抑制するライスボール構造を提案している。こ

の構造は Ag と CeO<sub>2</sub>の接触界面を大きくすることにもつながり、両成分どうしの酸 素移動と活性酸素の生成を促進すると推定している。

Shimizuら[67]は、Ag が熱凝集しても可逆的に自己再生することを目的に、Ag の サポート材に SnO₂を用いた。SnO₂上の Ag は、Ag-O-Sn 結合を形成して高温化で安 定になるとともに、実使用条件で十分な還元条件が得られるかは不明であるが、酸化 →還元→再酸化を模擬したプロセスにおいて、Ag が微細に再分散することを確認し ている(Fig. 1-11)。



Fig. 1-11 SnO<sub>2</sub> サポート材上に担持した Ag の自己再生 [67]

#### 1-10-5. Cu 触媒

Cuを担持した触媒については、Raoら[68]が、CeO2の複合酸化物(CeO2-Al2O3、CeO2-ZrO2、CeO2-SiO2)をサポート材に担持した際のPM酸化効果について検討している。このうちPM酸化活性が最も高いCu/CeO2-ZrO2では、XPSとTPRの測定結果から、イオン半径の小さいCuがCeO2に固溶する効果で酸素欠陥を増加させてPMの酸化を促進するとしている。Laversinら[42]は、還元特性のないZrO2をサポート材としたCuの担持触媒において、H2-TPRの結果から、還元特性を示すCuにKを併せて担持することで、KがCuの還元を促してPM酸化活性を高めることを報告している。しかしながらこのCuについても耐久性が課題となる。Corroら[69]によると、SiO2上に担持したCuは、優れたPM酸化活性を示すものの、PM酸化サイクルを繰り返すと活性が低下する。これは、UV-visの測定結果から、873K程度の温度で不活性なCu2Oになりやすいためと推定している。

Cu について酸化物に固溶させた触媒の研究は、Muroyama らの報告があり[43]、共
 沈法により CeO<sub>2</sub> ~ Cu を固溶させた触媒が、希土類 (La、Nd) や他の遷移金属 (Mn、
 Fe) を固溶させる場合に比べ PM 酸化活性が高いことを報告している。H<sub>2</sub>-TPR での

低温からの酸素脱離特性が優れることから、CuO に近接した CeO<sub>2</sub>の還元特性が向上し、PM 酸化に必要な活性な酸素を多く供給できるためと推定している。

#### 1-10-6. CeO2 系酸化物

CeO<sub>2</sub>系酸化物の還元反応により脱離する格子酸素を利用した PM 酸化の研究が進められているが、さらなる PM 酸化反応の促進を目的とした触媒設計は、i)置換固溶、ii)表面担持、iii)物理的構造の改良、の3つの視点で大別でき、それぞれについて以下に述べる。

#### 1-10-6-1. CeO2への置換固溶

Delft 大の研究チーム(Bueno-Lopez ら[38,44,70]、Krishna ら[71-73])が主に、希 土類元素(La, Pr, Sm, Y)を CeO2 に固溶させた PM 酸化触媒について研究を行って いる。実験条件として、1273 Kの大気エージングを施したサンプルを用いている [38,44,71-73]が、これは実使用条件下での DPF 再生時に到達する最高温度を踏まえ たものであり、そういった厳しい条件でも触媒活性が高く、希土類元素を固溶した CeO2 系酸化物は優れた熱安定性を有することを証明している。また、特に PM 酸化 活性が向上する固溶元素は Pr 及び La であり、その要因は、高い比表面積が保持され ること[38,73]、及び、レドックス特性が向上すること[38,73]であると説明している。 Krishna ら[71]は、さらに詳細な解析を行っており、物理的な視点では、XRD 測定に より得られる結晶子径から求めた外表面積が希土類元素の固溶により増大すること や、Pr 及び La の固溶により細孔分布測定にて得られるメソポア/マクロポアが多くな ること、の2つが PM 酸化活性の向上と相関があると報告している。さらに、H2-TPR における表面酸素の脱離温度と PM 酸化温度が一致したことから、バルク酸素まで関 与したトータルのOSC(酸素吸蔵容量)は、CeO2系のPM酸化反応においては重要 ではなく、表面近傍から脱離する格子酸素が PM 酸化反応に強く関与するとしている [71]。また、彼らの研究の特徴として、同位体気流中でのカーボン酸化反応を観察す ることで、酸化活性の高い格子酸素がカーボン酸化に関与する状況を明らかにした詳 細な反応メカニズムを提案している[38,44.70]。具体的には、CeO2へのLaの固溶は 酸素交換反応温度を低温化し、低温でのカーボン酸化反応を促進するが、La 固溶時 の特有の反応スキームとして、格子酸素による PM 酸化が第1ステップとなり、その ときに生じた欠陥を気相酸素が埋めるという反応が進むと推定している[38,44]。

Udine 大の研究チーム(Aneggi ら[48,74-77])は、CeO2への固溶元素として遷移 金属に着目し、Zr 固溶 CeO2 を中心に研究成果を報告している。Krishna らと同様に 触媒表面の格子酸素量に着目し、Ce/Zr 比を変えた際に変化する Air 気流中での PM 酸化活性が、表面の格子酸素量(理論量)の変化と相関するとしている[75](Fig. 1-12)。 また、比表面積や、H2-TPR 測定により得られる OSC が、PM 酸化活性における重要 なパラメータであることも報告されている[48]。OSC が PM 酸化活性に影響する因子 か否かは、いくつかの考え方があるが、統一された見解は得られていない。Aneggi らは[76]、PM酸化後の反応についても注目しており、生成した CO2 は CeO2 系材料 表面においてカーボネートを生成し、カーボネートが分解されるとともに、表面が再 酸化されると推定している。Aneggi らは、CeZrOxに第2添加成分として希土類元素 を加えても、PM 酸化活性向上の効果はなかったとしている[48]。一方で Zr の他に、 同じ遷移金属で、Feの固溶についても Aneggi らが検討しているが[48]、CeO2に対 する PM 酸化活性の改善は Fresh 条件のみに限定される。Fresh では、Fe-O-Ce でシ ェアされる活性の高い酸素が PM 酸化に寄与するが、エージングをすると Fe-O-Ce の相互作用が弱まり、Fe2O3がシンタリングして活性が低下すると推定している。こ の Fe-O-Ce の相互作用の効果については、Zhang ら[78]も同じ見解を示しており、 Fe-O-Ce は、Ce-O-Ce よりもターンオーバー数が大きく、Fe<sup>3+</sup>⇔Fe<sup>2+</sup>のレドックスサ イクルが重要な役割を果たしているとしている。CeO2の結晶面で、(111)面に対して、 (100)及び(110)面は酸素欠陥生成エネルギーが低いことが知られている[79]が、 Aneggi ら[74]は、CeO<sub>2</sub>及び CeZrO<sub>x</sub>の TEM 観察結果から、エージング後に、(100) 及び(110) 面が増加した Ce リッチのサンプルは PM 酸化活性が優れることを見出 している。

Atribak ら[39,80]も Zr の固溶について着目している。Aneggi らと同様に、Zr の固 溶の効果としては、高い比表面積と Ce のレドックス特性であるとしているが、より 具体的には、H2-TPR の結果から CeZrOx では Ce 量が少ないにも関わらず還元できる Ce<sup>4+</sup>量が多いことを報告している[39]。Atribak らは CeZrOx に対してさらに希土類元 素の Y の固溶を検討[80]し、Zr と Y の組合せで PM 酸化活性は向上するとしている。 Y の役割としては、表面を幾分か Y リッチにして表面の酸素欠陥を増大させることで あるが、Y=1mol%程度の低固溶量で効果を発揮すると報告されている。Oliveria ら[81] は、Zr を固溶した CeO2 について、Ce=80mol%の組成が最も多くのルイスサイトを 有することで、レドックス特性が高まり PM 酸化を促進するとしている。 Machida ら[82]は CeO<sub>2</sub>に Zr を固溶しているが、高温でのエージングを実施してい ない Fresh の条件においてはむしろ純粋な CeO<sub>2</sub>が、PM 酸化活性のポテンシャルが 高いことを報告している。これは、Aneggi らの実験結果と一致する[48]。Machida ら はさらに、CeO<sub>2</sub> 系酸化物の PM 酸化反応には、酸素貯蔵容量(OSC: Oxygen Storage Capacity) は寄与しておらず、ESR の測定結果を基に、触媒表面に存在するスーパー オキシドの量が PM 酸化反応の促進に寄与することを主張している[82]。また、触媒 表面の還元によって生成した酸素欠陥に吸着する格子酸素が高活性なことを訴求し ており、H2還元後の CeO<sub>2</sub>にカーボンを混合し酸素パルスを供給すると、423 K の低 温でもカーボン酸化が生じ CO<sub>2</sub>が生成することを報告している[82]。

Shan ら[83]は、同じく遷移金属の Mn に着目し、錯体燃焼法を用いて調製した Mn 固溶 CeO<sub>2</sub>の PM 酸化活性について検討している。CeO<sub>2</sub>上に MnO<sub>x</sub> が高分散に分布 する触媒形態を有し、CeO<sub>2</sub>が MnO<sub>x</sub>の還元を低温化させる効果を H<sub>2</sub>-TPR 法を用い て明らかにしている。



 Fig. 1-12
 Air 気流中でのカーボン燃焼特性[T50:カーボン半減時温度]に対する

 (A) 表面酸素量及び、(B) OSC 特性、の関係 [75]

#### 1-10-6-2. 表面担持

添加元素を固溶させる触媒に比べると研究の数は少ないが、代表的な研究は以下の 通りである。 CeO<sub>2</sub>にアルカリ金属を担持すると PM 酸化活性は向上するが、Aneggi ら[84]による興味深い知見として、この活性向上が Ce のレドックス特性に依存していないことが報告されている。彼らは、レドックス特性を有さない ZrO<sub>2</sub>のようなサポート材上でも PM 酸化活性において同様の効果が得られることから、C-O-AM 結合(C:PM、AM:アルカリ金属)が活性サイトとなっていると推定し、アルカリ金属自身が酸素の化学吸着を促進し、形成されたカーボン表面錯体を通じて反応が進むとしている。

Agを担持した CeO<sub>2</sub>について、CeO<sub>2</sub>と Agの間での酸素移動と活性酸素の生成が 促進されることで PM 酸化活性が高いこと[66]は、既に述べた通りである。また Shimizu ら[85]は、He 気流中及び O<sub>2</sub>気流中での PM 酸化速度から活性化エネルギー を求め、両条件で大きな違いがなかったことから、主に表面からの格子酸素の脱離が PM 酸化に寄与すると報告している。また彼らは、In-situ UV-vis 分析を行い、CeO<sub>2</sub> に Ag を 5 wt%担持すると 600~750nm のバンドが生じること (Fig. 1-13) から、Ag が Ce<sup>4+</sup>→Ce<sup>3+</sup>の電荷移動が促進していることを確認するとともに、そのデータを基 に算出した活性化エネルギーから、担持した Ag は Ce の還元と再酸化の両方を促進 することを証明している。同じく、上述したように、Cu を担持した CeO<sub>2</sub>触媒につ いて、Rao らによる報告[68]があるが、Cu は Ce に比べてイオン半径が小さいために、 担持した Cu が半固溶状態となることで、PM 酸化活性を向上させている。



Fig. 1-13 5 wt%Ag 担持 CeO<sub>2</sub>の InSitu UV-vis スペクトル [85]

#### 1-10-6-3. 物理的構造の改良

ここまでに述べてきたような触媒表面から活性な格子酸素を脱離する高性能な触 媒を有効に利用するためには、PMと触媒との接触面積をいかに大きくするかが重要 となる。Liuら[86,87]は、接触面積の向上を目的に、触媒のナノ粒子化の検討を実施 している。マイクロ波アシスト熱分解法[86]などの適用により、CeO2やZr, Pr, Sm な どを固溶した CeO2について調製を行い、40~60 nm 程度の1次粒子を有する触媒を 得ており、ナノ粒子化によるレドックス特性の向上が PM 酸化反応促進に寄与するこ とが報告されている[87]。Zhangら[88,89]は、3次元的にマクロポアを配列した構造 をコロイド結晶テンプレート法により調製している(Fig. 1-14)。PM との接触面積が 増大し、TGDTA でのカーボン燃焼温度の T50 (カーボンの燃焼による半減時温度) が 77 K 低温化している[88]。Bensaid ら[90]は、共沈熟成法を用いて純 CeO<sub>2</sub>をナノ ファイバー化〔直径(太さ): 数 100 nm 程度〕している。ナノ粒子化した CeO<sub>2</sub> と 比べて比表面積は約 1/5 と小さくなるものの、PM 酸化活性がより優れている。Zhang ら[88,89]の研究と共通して、単純な比表面積の大きさよりもむしろ接触点を多くでき る触媒の形状が重要であることを示している。



**Fig. 1-14 3**次元にマクロポアが配列した構造を有する**Ce**系酸化物の**SEM**イメージ (左)、及び、**PM**酸化特性と比表面積や結晶サイズとの関係(左) [88]

#### 1-11. 本研究の目的と概要

DPF に捕集した PM を酸化除去するための触媒について、その重要課題は、排気ガ ス温度が低い条件でも PM の除去が可能となるよう、低温酸化活性を高めること、及 び PM 酸化時に晒される 1273 K 以上の高温においても高い耐久性を保持することで ある。不定比性を有する Ce 系酸化物及び Pr 系酸化物は、酸素欠陥を起点に脱離する 活性な格子酸素を有効に利用することで、PM 酸化反応の大幅な低温化が期待できる。 また、新たな元素を添加/固溶させることで、他の触媒系では実現できていない、反応 の低温化と、高温耐久性を両立する優れた触媒を見いだせる可能性がある。本研究で は、Ce 系酸化物及び Pr 系酸化物へ第 2 及び第 3 成分を固溶させた触媒をベースとし た高活性触媒の探索を実施するとともに、優れた活性を示す触媒組成に特有の PM 酸 化反応機構を明らかにすることを目的とした。

本論文は第4章までの構成とし、第2章以降の概要は以下の通りである。

第2章では、単純な1元系の酸化物触媒によるPM酸化反応を検討し、PM酸化活性の向上のために注力すべき材料系を明らかにするとともに、PM酸化のその場観察を実施し、材料探索及びメカニズム解析を進めていく上での基本的な指針を定めた。 その上で、PM酸化活性に優れるCeO2に着目し、さらなる活性向上のために第2成分及び第3成分までの格子内への固溶を行った触媒を用いての材料探索を実施した。 材料探索により見出した低温でのPM酸化活性が優れる2元系及び3元系のCe系複合酸化物材料について、PM酸化反応の促進に大きく寄与する、酸化物からの活性な格子酸素の脱離特性を検討した。また、実際のディーゼル排気ガス中でのPM酸化反応は酸素リッチな条件にて進行するが、酸素が十分に存在する際の格子酸素の脱離は、酸素交換反応を介して進行することから、同位体酸素を用いた同位体交換反応を解析し、PM酸化反応との関連性について検討した。反応に寄与する格子酸素については、酸化物の表面及びバルクに分けてその挙動を検討するため、表面からの脱離特性とバルクでの拡散性について定量的に求め、PM酸化反応との関係を考察した。さらに、酸化物内部で生じる酸素イオンや、電子、ホールなどの伝導性に着目し、格子酸素が PMを酸化する際の電荷キャリアの関与について検討した。

第3章では、CeO<sub>2</sub>と同様に PM 酸化活性に優れる酸化物として、PM 酸化触媒を 対象とした研究事例が極めて少ない Pr ベース酸化物に着目し、Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>に対して第2 成分及び第3成分を格子内に固溶した酸化物を調製し、PM 酸化活性をさらに向上さ せる材料組成を検討した。その結果として、低温活性が優れることが分かった新たな 材料組成について、Ce系複合酸化物の場合と同様に、酸化物からの活性な格子酸素の脱離特性、及び、PM酸化反応に大きく寄与する同位体交換反応について解析を行い、PM酸化反応を促進する主要因について検討を行った。

第4章にて上記の結果をまとめ、本研究の総括を行った。

# 参考文献

[1] 運輸部門における地球温暖化対策,国土交通省

[2] 環境レポート 2012, 一般社団法人日本自動車工業会

[3] 次世代自動車戦略 2010, 経済産業省

[4] T. Tsujimura, J. Jpn. Petrol. Inst., 2010, 53, 199-212

[5] 次世代自動車・燃料イニシアティブとりまとめ(平成19年),経済産業省

[6] 2010 年度版 世界主要国の排ガス・燃費規制の行方と自動車需要予測,総合技研株 式会社

[7] M. Matti Maricq J. Aerosol Sci., 2007, 38, 1079-1118.

[8] D. B. Kittelson, J. Aerosol Sci., 1998, 29, 575-588.

[9] C. A. Pope, Environ. Health Perspect. 2000, 108, 713-723.

[10] 伊藤昇平、中村兼仁、デンソーテクニカルレビュー, 2002, 7, 20-28.

[11] 中田輝男, 日本機会学会誌, 2008,111,540.

[12] J. E. Dec, Proc. Combust. Institute, 2009, 32, 2727-2742.

[13] P. Tandon, A. Heibel, J. Whitmore, N. Kekre, K. Chithapragada, Chem. Eng. Sci., 2010, 65, 4751-4760.

[14] K. Harada, H. Yamada, K. Okamoto, A. Takami, Catal. Surv. Asia, 2010, 14, 176-184.

[15] D. Fino, N. Russo, Ind. Eng. Chem. Res. 2011, 50, 3004–3010.

[16] F. Sbrizzai, P. Faraldi, A. Soldati, Chem. Eng. Sci., 2005, 60, 6551-6563.

[17] 加藤寿仁, 茨木彰一, 松岡克憲, 今井兼久, 三井造船技報, 2010-2, 199, 25-31.

[18] O. Salvat, P. Marez and G. Belot, SAE 2000-01-0473, Detroit.

[19] H. Jung, D. B. Kittelson, M. R. Zachariah, Combust. Flame, 2005, 142, 276-288.

[20] N. Miyamoto, H. Zhixin, O. Hideyuki, SAE 881224, 1988.

[21] G. Skillas, Z. Qian, U. Baltensperger, U. Matter, H. Burtscher, Combust. Sci. 2000, 154, 259–273.

[22] M. Quigley, T. Seguelong, SAE 2002-01-0436.

[23] F. Christodoulou, A. Megaritis, Int. J. Hydrogen Energy, 2014, 39,

2692-2702.

[24] B. Azambre, S. Collura, P. Darcy, J.M. Trichard, P. Da Costa, A.

García-García, A. Bueno-López, Fuel Process. Technol., 2011, 92, 363-371.

[25] P. Ciambelli, V. Palma, P. Russo, S. Vaccaro, Catal. Today, 2000, 60, 43-49.

[26] A. Setiabudi, J. Chen, G. Mul, M. Makkee, J.A. Moulijn, Appl. Catal.B, 2004, 51, 9-19.

[27] I. Atribak, B. Azambre, A. Bueno Lopez, A. Garcia-Garcia, Appl. Catal. B, 2009, 92, 126-137.

[28] C. J. Tighe, M. V. Twigg, A. N. Hayhurst, J. S. Dennis, Ind. Eng. Chem. Res., 2011, 50, 10480-10492.

[29] B. Azambre; S. Collura, J. M. Trichard; J. V. Weber, Appl. Surf. Sci., 2006, 253, 2296-2303.

[30] M. Jeguirim, V. Tschamber, J. F. Brilhac, P. Ehrburger, Anal. Appl. Pyrolysis, 2004, 72, 171-181.

[31] A. Setiabudi, M. Makkee, J. A. Moulijn, Appl. Catal. B, 2004, 50, 185–194.

[32] A. Setiabudi, M. Makkee, J. A. Moulijn, Appl. Catal. B, 2003, 42, 35-45.

[33] Y. Teraoka, K. Nakano, W. Shangguan, S. Kagawa, Catal. Today, 1996, 27, 107-113.

[34] N. Nejar, M.J. Illa n-Go mez, Appl. Catal. B, 2007, 70, 261-268.

[35] H. Bockhorn, S. Kureti, D. Reichert, Top. Catal., 2007, 42-43, 283-286.

[36] Z. Li, M. Meng, F. Dai, T. Hu, Y, Xie, J. Zhang, Fuel, 2012, 93, 606-610.

[37] BAAL van Setten, M. Makkee, J. A. Moulijn, Catal. Rev. Sci. Eng., 2001, 43, 489-564.

[38] A. Bueno-Lopez, K. Krishna, M. Makkee, J. A. Moulijn, J. Catal., 2005, 230, 237-248.

[39] I. Atribak, A. Bueno-Lopez, A. Garcia-Garcia, Catal. Commun., 2008, 9, 250-255.

[40] M. Dhakad, S. S. Rayalu, R. Kumar, P Doggali, S. Bakardjieva, J. Subrt, T.

Mitsuhashi, H. Haneda, N. Labhsetwar, Catal. Lett., 2008, 121, 137-143.

[41] N. Guilhaume, B. Bassou, G. Bergeret, D. Bianchi, F. Bosselet, A.

Desmartin-Chomel, B. Jouguet, C. Mirodatos, Appl. Catal. B, 2012, 119-120, 287-296. [42] H. Laversin, D. Courcot, E. A. Zhilinskaya, R. Cousin, A. Aboukaïs, J. Catal. 2006, 241, 456-464.

[43] H. Muroyama, S. Hano, T. Matsui, K. Eguchi, Catal. Today, 2010, 153, 133-135.

[44] A. Bueno-Lopez, K. Krishna, B. van der Linden, J. A. Moulijn, M. Makkee, Catal. Today, 2007, 121, 237-245.

- [45] D. Martin, D. Duprez, J. Phys. Chem., 1996, 100, 9429-9438.
- [46] K. Harada, H. Yamada, A. Takami, Bull. Chem. Soc. Jpn., 2011, 84, 1374-1382.
- [47] G. Mul, F. Kapteijn, C. Doornkamp, J. A. Moulijn, J. Catal., 1998, 179, 258-266.
- [48] E. Aneggi, C. Leitenburg, G. Dolcetti, A. Trovalleli, Catal. Today, 2006, 114, 40-47.
- [49] R. Jimenez, X. Garcia, T. Lopez, A. L. Gordon, Fuel Process. Technol., 2008, 89, 1160-1168.
- [50] X. Wu, D. Liu, K. Li, J. Li, D. Weng, Catal. Commun., 2007, 8, 1274-1278.
- [51] F. E. Lopez-Suarez, A. Bueno-Lo´pez, M. J. Illan-Gomez, B. Ura, J. Trawczynski, Top Catal, 2009, 52, 2097–2100.
- [52] K. Mizutani, K. Takizawa, H. Shimokawa, T. Suzawa, N. Ohyama, Top. Catal., 2013, 56, 473-476.
- [53] H. An, P. J. McGinn, Appl. Catal. B, 2006, 62, 46–56.
- [54] G. Pecchi, B. Cabrera, A. Buljan, E.J. Delgado, A.L. Gordon, R. Jimenez, J Alloys Compound., 2013, 551, 255–261.
- [55] M. Ogura, K. Morozumi, S. P. Elangovan, H. Tanada, H. Ando, T Okubo, Appl. Catal. B, 2008, 77, 294–299.
- [56] K. Krishna, M. Makkee, Catal. Today, 2006, 114, 48–56.
- [57] A. L. Kustov, M. Makkee, Appl. Catal. B, 2009, 88, 263–271.
- [58] A. L. Kustov, R. Ricciardi, M. Makkee, Top. Catal., 2009, 52, 2058–2062.
- [59] D. Fino, N. Russo, G. Saracco, V. Specchia, J. Catal. 2003, 217, 367-375.
- [60] N. Russo, D. Fino, G. Saracco, V. Specchia, J. Catal., 2005, 229, 459-469.
- [61] Y. Teraoka, K. Kanada, S. Kagawa, Appl. Catal. B, 2001, 34, 73–78.
- [62] T. Nanba, S. Masukawa, A. Abe, J. Uchisawa, A. Obuchi, Catal. Sci. Technol., 2012, 2, 1961–1966.

[63] E. Aneggi, J. Llorca, C. de Leitenburg, G. Dolcetti, A. Trovarelli, Appl. Catal. B, 2009, 91, 489–498.

[64] B. Bassou, N. Guilhaume, E. E. Iojoiu, D. Farrusseng, K. Lombaert, D. Bianchi, C. Mirodatos, Catal. Today, 2011, 159, 138–143.

[65] S. R. Seyedmonir, D. E. Strohmayer, G. J. Guskey, G. L. Geoffroy, M. A. Vannice, J. Catal. 1985, 93, 288-302.

[66] K. Yamazaki, T. Kayama, F. Dong, H. Shinjoh, J. Catal., 2011, 282, 289–298.

[67] K. Shimizu, M. Katagiri, S. Satokawa, A. Satsuma, Appl. Catal. B, 2011, 108-109, 39-46.

[68] K. N. Rao, P. Venkataswamy, B. M. Reddy, Ind. Eng. Chem. Res., 2011, 50, 11960–11969.

[69] G. Corro, U. Pal, E. Ayala, E. Vidal, E. Guilleminot, Top Catal 2013, 56, 467–472.

[70] A. Bueno-Lopez, K. Krishna, M. Makkee, J. A. Moulijn, Catal. Lett., 2005, 99, 203-205.

[71] K. Krishna, A. Bueno-Lopez, M. Makkee, J.A. Moulijn, Appl. Catal. B, 2007, 75, 189–200.

[72] K. Krishna, A. Bueno-Lopez, M. Makkee, J. A. Moulijn, Top. Catal., 2007, 42–43, 221-228.

[73] K. Krishna, A. Bueno-Lopez, M. Makkee, J.A. Moulijn, Appl. Catal. B, 2007, 75, 210–220.

[74] E. Aneggi, C. de Leitenburg, J. Llorca, A. Trovarelli, Catal. Today 2012, 197, 119–126.

[75] E. Aneggi, C. de Leitenburg, A. Trovarelli, Catal. Today, 2012, 181, 108–115.

[76] E. Aneggi, M. Boaro, C. de Leitenburg, G. Dolcetti, A. Trovarelli, J. Alloys Compd., 2006, 408–412, 1096–1102.

[77] E. Aneggi, M. Boaro, C. de Leitenburg, G. Dolcetti, A. Trovarelli, Catal. Today, 2006, 112, 94–98.

[78] Z. Zhang, D. Han, S. Wei, Y. Zhang, J. Catal, 2010, 276, 16–23.

[79] J. C. Conesa, Surf. Sci., 1995, 339, 337-352.

[80] I. Atribak, A. Bueno-Lopez, A. García-García, J. Mol. Catal. A, 2009, 103–110.

[81] C. F. Oliveira, F. A.C. Garcia, D. R. Araújo, J. L. Macedo, S. C.L. Dias, J. A. Dias, Appl. Catal. A, 2012, 413–414, 292–300.

[82] M. Machida, Y. Murata, K. Kishikawa, D. Zhang, K. Ikeue, Chem. Mater., 2008, 20, 4489–4494.

[83] W. Shan, N. Ma, J. Yang, X. Dong, C. Liu, L. Wei, J. Natural Gas Chem., 2010, 19, 86–90.

[84] E. Aneggi, C. de Leitenburg, G. Dolcetti, A. Trovarelli Catal. Today, 2008, 136, 3–10.

[85] K. Shimizu, H. Kawachi, A. Satsuma, Appl. Catal. B, 2010, 96, 169–175.

[86] J. Liu, Z. Zhao, Y. Chen, C. Xu, A. Duan, G. Jiang, Catal. Today, 2011, 175, 117–123.

[87] J. Liu, Z. Zhao, C. Xu, A. Duan, L. Wang, S. Zhang, Catal, Commun, 2007, 8, 220–224.

[88] G. Zhang, Z. Zhao, J. Xu, J. Zheng, J. Liu, G. Jiang, A. Duan, H. He, Appl. Catal. B, 2011, 107, 302–315.

[89] G. Zhang, Z. Zhao, J. Liu, G. Jiang, A. Duan, J. Zheng, S. Chen, R. Zhou, Chem. Commun., 2010, 46, 457–459.

[90] S. Bensaid, N. Russo, D. Fino, Catal. Today, 2013, 216, 57–63.

# 第2章 CeO2系酸化物による PM 酸化

#### <u>2-1. 緒言</u>

現在ディーゼル(DE)乗用車の排気ガスの後処理システムには、PMを捕集し浄化 する機能を有するディーゼルパティキュレートフィルタ(DPF)の搭載が必須となっ ている。DPF にコートする PM 酸化触媒には、DE 特有の低い排気ガス温度条件でも 効率よく PM を酸化除去できるような優れた低温酸化活性が望まれている。その PM 酸化活性に優れ、有望な材料の一つが CeO<sub>2</sub> 系酸化物である。

CeO<sub>2</sub>系酸化物は、1980年代に始まった三元触媒への適用[1]以来、厳しいエミッション規制に対応するための自動車排気ガス用触媒に欠かすことのできない、材料成分の一つである。ガソリンエンジン(GE)の排気ガス浄化おいては、Ce<sup>3+</sup>と Ce<sup>4+</sup>に変化する Redox 反応を利用して、排気ガス雰囲気のリーンとリッチの変動を緩衝する作用により、燃料と空気の化学量論組成付近にガス雰囲気を安定させることで、炭化水素、CO 及び NO<sub>x</sub>を効果的に浄化することを可能にしている[2,3]。DE の排気ガス浄化では、CeO<sub>2</sub>系酸化物を酸化触媒に適用すると、Redox 特性[4]や、水性ガスシフト反応[5]により、CO 酸化を促進する。また、同じく酸化触媒上で軽油の未燃成分

(SOF: Soluble Organic Fraction)の酸化反応を促進効果があることも報告されている[6]。NOx 浄化触媒に用いる場合は、NOx吸着効果[7-10]が知られており、表面塩基性[7]や、高い格子酸素の移動性[10]に起因した高い NOx吸着特性を示す。また、アルカリ土類金属などの NOx吸蔵材と併せて用いると、その吸蔵材への S 被毒を抑制する[11]。以上のように、自動車排気ガスの浄化反応において CeO<sub>2</sub>系酸化物の効果は多岐に渡り、広く適用されているが、その効果の多くは CeO<sub>2</sub>系酸化物特有の Redox 特性に依存している。

PM 酸化反応においても、CeO<sub>2</sub> 系酸化物は有効な触媒材料であるが、特に Ce 以外 の添加元素を固溶させた複合酸化物が注目され、研究が進められている。適切な元素 を固溶させると、物理的特性として、高い比表面積が保持される効果 [12-14]や、細 孔径の拡大による PM と触媒の接触が向上する効果[15]があり、PM 酸化活性の向上 に寄与すると考えられる。また化学的な特性として、還元特性[12,13]、酸素貯蔵容量

(OSC) [14]、表面酸素の脱離特性[15,16]などが改善し、PM 酸化活性を高めるとされている。これらに加えて、酸素交換特性が PM 酸化反応に支配的な特性の一つと考えられる。DE のように空燃比が常にリーンな状態(酸素が過剰な雰囲気)において

は、CeO2系材料は、排気ガス中の酸素を取り込みながら、同時に放出する、いわゆる酸素交換反応が生じる。このときに放出される格子からの酸素が排気ガス中の酸素よりも活性が高く、PM酸化を促進すると考えられている[12,13,17,18]。酸素交換反応は、各種酸化物で確認されており、Al2O3やSiO2でも比較的高温(773K及び973K)であれば生じる[19]。交換反応の際の酸素移動は、メタルと酸素の結合の強さ[20]や結合長さ[21]に依存しているが、CeO2については酸素欠陥を有するために例外的な特性を示し、低温から酸素の移動が活発に生じる[19]といった効果が知られている。

本研究では、CeO2をベースに、DPF 再生時の 1273 K以上の高温に晒された後も 優れた低温活性を発揮する触媒材料を見出すことを目的に材料探索を行なった。その 中で、高い耐熱性を重視するため、高温安定性が期待できる、希土類金属や遷移金属 などの種々の元素を CeO2 格子内に固溶することによる効果に注目した。PM 酸化触 媒に関して固溶による複合化に着目した研究は数多くあるが、本研究のように高い耐 熱性を重視した研究は限定される。また、固溶の効果に関する研究はほとんどが 2 元 系までの酸化物にとどまっており、3 元系の CeO2 酸化物の研究に関する報告はほと んどない。CeO2への第2及び第3成分元素の組合せ次第で、さらなる低温活性の向 上や、新規な PM 酸化メカニズムの発現の可能性もあると考え、3 元系までの複合酸 化物を検討した。さらに、優れた低温 PM 酸化活性が確認された材料組成について、 PM 酸化反応促進のメカニズムの解明を進めた。CeO2 系酸化物の還元特性や酸素交 換反応特性を調べ、活性な格子酸素の脱離機構について検討した。また、同位体酸素 条件での拡散焼鈍を行なったサンプルの SIMS による深さ方向の同位体酸素の分布か ら、酸化物のバルク内及び表面を区別した酸素拡散性の解析を行なった。さらに、電 気化学測定により反応に寄与しうるキャリアの種類の同定を行なった。

#### 2-2. 本章のまとめ

Redox 特性を有する CeO<sub>2</sub> 系酸化物を用いて、高い耐熱性と PM 酸化の低温活性を 両立する触媒の探索を実施した。耐熱性を重視して、希土類金属や遷移金属などの元 素を CeO<sub>2</sub> へ固溶する複合化の効果について検討し、従来の研究ではほとんど実施さ れていない第3元素の固溶まで実施した。

CeO2 へ添加する第2成分のうち、Ceと同様に3価と4価の異原子価を取る性質を 持った Pr 及び Fe がカーボン酸化の低温活性を向上させる効果があった。特に Pr が 酸化開始温度を最も低温化させたが、Pr を添加する条件において、酸化開始温度が最 も低温化した組成は Ceo.7Pro.3O2 であった(Ti=581 K)。Ceo.8Pro.2O2 に担持する酸化物成分としては、MnO2 が最もカーボン酸化開始温度の低温化に寄与した。

Pr と同時に各種の第3成分を固溶させた結果、Nd, Sm, La といった3価安定の元素のときに、約35K程度のカーボン酸化開始温度の低温化を示した。このうち第3 成分としてLa を選択した条件において、カーボン酸化開始温度が最も低温化した組成は Ceo.65Lao.15Pro.20O2(Ti=548 K)であった。

CeO2への Pr 及び La の固溶により、カーボン酸化反応の低温活性が大幅に向上し た要因を明らかにするための解析を行なった。真空条件での O2-TPD において、1073 Kまで酸素脱離が生じない CeO2 に Pr を固溶させると、590 K 付近から酸素脱離が生 じ、さらに La を固溶させることで、低温域(600~700 K)での酸素脱離量が著しく 増加した。また、TG-DTAを用いた不活性ガス及び還元ガス条件(673K)の酸素脱 離特性の測定においても、Pr 固溶により還元雰囲気での脱離が生じ、さらに La を固 溶させると、還元雰囲気及び不活性雰囲気のいずれでも脱離が生じた。Pr 量が一定の まま Ce を La で置換すると、脱離量が減少する現象が見られたことから、酸素の脱 離に Ce の還元反応が関与し、Pr の価数変化で形成された酸素欠陥によって進みやす くなる Ce の還元反応が、酸素脱離特性向上に関与することが示唆された。Ce (La,Pr) 複合酸化物の La 添加量を変化させた場合の酸素不定比量の変化から、酸素脱離特性 が、還元ガス中では Ce 量に依存し、不活性ガス中では酸素欠陥量に依存する可能性 が示された。Ce(La.Pr) 複合酸化物のLa 添加量を変化させたときの不活性ガス中で の酸素不定比量の変化は、カーボン酸化活性の変化と傾向が一致し、カーボン酸化活 性において酸素欠陥の増加による格子酸素の脱離促進が重要な役割を果たしている と考えられる。

CeO<sub>2</sub>に対して、Pr 及び La を固溶すると低温での酸素交換反応が促進された。同 位体交換の結果から導出した気-固相間の交換速度定数は Pr 及び La の固溶により増 加し、見かけの活性化エネルギーが小さくなることが確認された。また、Ce (La,Pr) 複合酸化物における気-気相間の同位体交換反応では、格子酸素の交換反応への関与 が示された。気-気相間の交換速度定数は、気-固相間と大きく変わらず、活性な格 子酸素が表面交換反応に深く関与し、容易に脱離しやすい性質が示唆された。同位体 酸素 (<sup>18</sup>O<sub>2</sub>)を取り込んだ Ce (La,Pr) 複合酸化物によるカーボン酸化反応では、 C<sup>18</sup>O<sup>18</sup>O の生成が最も低温から始まり、酸素交換反応により脱離する格子酸素 (<sup>18</sup>O) の低温活性がカーボン酸化反応の低温化に寄与していることを確認した。 同位体酸素(<sup>18</sup>O<sub>2</sub>)中での拡散焼鈍の後に SIMS 分析を行い、そのプロファイルから Fick の法則を用いて表面交換係数(k)と格子拡散係数(D)を導出した。いずれの係数も Pr 及び La の固溶により増加し、特に、酸素交換反応に深く関係する表面交換係数の増加が顕著であった。

CeO<sub>2</sub>への Pr 及び La の固溶は、電気伝導度を向上させるとともに、電気伝導にお ける活性化エネルギーが低下した。酸素分圧依存性を検討した結果から、高酸素分圧 領域でのホール/酸化物イオン、及び、低酸素分圧領域での電子/酸化物イオンの混 合イオン伝導性が確認された。また、酸素濃淡起電力測定の結果から、Pr 及び La の 固溶で酸化物イオン伝導性も向上した。

以上のような解析結果から、Pr 及び La を固溶させる効果としては、Pr による電子 伝導性の向上と、La により酸素イオン伝導性が向上する結果として混合イオン伝導 性の性質が強まることが、活性な格子酸素による低温でのカーボン酸化活性を向上さ せたと結論付けた。

#### 参考文献

[1] M. Shelf, R. W. McCabe, Catal. Today, 2000, 62, 35.

[2] J. Kaspar, P. Fornasiero, and M. Graziani, Catal. Today, 1999, 50, 285.

[3] C. K. Narula, J. E. Allison, D. R. Bauer, H. S. Gandhi, Chem. Mater., 1996, 8, 984.

[4] Q. Yu, X. Wu, C. Tang, L. Qi, B. Liu, F. Gao, K. Sun, L. Dong, Y. Chen, J.

Colloid Interface Sci., 2011, 354, 341.

[5] E. Becker, P. Thormahlen, T. Maunula, A. Suopanki, M. Skoglundh, Top. Catal., 2007, 42-43, 421.

[6] R. J. Farrauto, R. M. Heck, Catal. Today, 1999, 51, 351.

[7] M. Haneda, T. Morita, Y. Nagao, Y. Kintaichi, H. Hamada, Phys. Chem. Chem. Phys., 2001, 3, 4696.

[8] S. Philipp, A. Drochner, J. Kunert, H. Vogel, J. Theis, E. S. Lox, Top. Catal, 2004, 30/31, 235.

[9] J. A. Rodriguez, T. Jirsak, S. Sambasivan, D. Fischer, A. Mati, J. Chem. Phys., 2000, 112, 9929.

[10] M. Piacentini, M. Maciejewski, A. Baiker, Appl. Catal. B, 2007, 72, 105.

[11] D. H. Kim, J. H. Kwak, J. Szanyi, X. Wang, G. Li, J. C. Hanson, C. H. F. Peden, J. Phys. Chem. C, 2009, 113, 21123.

[12] A. Bueno-Lopez, K. Krishna, M. Makkee, J. A. Moulijn, J. Catal., 2005, 230, 237-248.

[13] A. Bueno-Lopez, K. Krishna, B. van der Linden, J. A. Moulijn, M. Makkee, Catal. Today, 2007, 121, 237-245.

[14] E. Aneggi, C. Leitenburg, G. Dolcetti, A. Trovalleli, Catal. Today, 2006, 114, 40-47.
[15] K. Krishna, A. Bueno-Lopez, M. Makkee, J.A. Moulijn, Appl. Catal. B, 2007, 75, 189–200.

[16] E. Aneggi, C. de Leitenburg, A. Trovarelli, Catal. Today, 2012, 181, 108–115.

[17] K. Harada, Y. Tsushio, A. Takami, Science and Technology in Catalysis, Kodansha/Elsevier, Tokyo, 2007, 601.

[18] A. Bueno-Lopez, K. Krishna, M. Makkee, J. A. Moulijn, Catal. Lett., 2005, 99, 203-205.

[19] D. Martin, D. Duprez, J. Phys. Chem. 1996, 100, 9429–9438.

[20] C. Doornkamp, M. Clement, V. Ponec, J. Catal., 1999, 182, 390–399.

[21] Z. Li; R. Haugsrud, T. Norby, Solid State Ionics 2011, 184, 42–46.

# 第3章 Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>系酸化物による PM 酸化

#### <u>3-1. 緒言</u>

Pr6O11系酸化物は、CeO2系酸化物と同様に典型的な不定比性の酸化物であり、 Pr4+とPr3+の価数変化により、Redox反応を容易に生じる特性を有している。こ のPrをベースとした酸化物を触媒に適用した研究は古くから行われているもの の、CeO2に比べると非常に少ない。その中で代表的なものとしては、PrOxによ るCO酸化反応[1-5]、NO酸化反応[6]や、N2O酸化反応[7]の研究があり、PrOxの高 い酸化特性について報告されている。Takasuらは、PrOxがCOやNOの酸化反応 に優れる要因として、TPDによる解析結果からPrOxのバルク内での酸素拡散が速 いこと[1,3,6]、その結果として、酸素脱離後に表面に欠陥が生じても速やかに酸 素が補給されることで、格子酸素による酸化が速いと報告している[1,3]。また、 Otsukaら[7]も、同様にPrOxのバルク酸素の表面反応への関与について報告して いるが、同位体を用いて交換反応を解析し、PrOxによる酸素交換反応は、表面酸 素だけが関わるのではなく、バルクの格子酸素の入れ替わり(スクランブル)を 通じて起こることを明らかにしており、多くの格子酸素が触媒反応に関与する可 能性を示唆している。また、C2-炭化水素の合成にPrOxを用いた研究もあり、 Asamiら[8]は、メタンとCO2を原料としたエタンやエチレンの合成において、 PrOxがC2選択性に優れることを報告している。また、Poirierら[9]は、メタンの 酸化カップリング反応におけるPrOxの有効性を報告している。Asamiら[8]や、 Poirierら[9]は、PrOxが不安定な酸素を多く有する効果について言及しており、 CeO2よりも容易に生じるレドックス反応による脱離酸素が重要な役割を担って いる。このPrOxの優れたレドックス特性は、他の不定比性酸化物では見られない、 PrOxの特異的な性質が関与していると考えられる。そのPrOxの性質とは、幾種 類かの類似した化学量論組成の安定相[PrnO2n-2, (n=4, 7, 9, 10, 11, 12,∞)]を持 ち[10]、昇温条件において酸化状態が速やかに変化しながら容易に酸素の脱離が 生じるというものである。

Prの効果としては、第2章で述べたように、CeO2に固溶する元素として、カーボン酸化活性の向上に有効であり、同様のPrの固溶効果については、他の研究者らによる報告もなされている通りである[11-15]。しかしながら、こうした比較的少量のPrを添加する研究に対して、Prリッチの酸化物をPM酸化触媒に適用した

研究はほとんどない。上述の通り、Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>系酸化物はCeO<sub>2</sub>系酸化物と類似した 性質に加えて、CeO<sub>2</sub>系酸化物には無いPr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>系酸化物特有の酸素の吸蔵及び放 出の性質も有しており、CeO<sub>2</sub>系酸化物とは異なる反応機構によりカーボン酸化 活性を高められる可能性が期待される。カーボン酸化反応における優れた低温酸 化活性と高い耐熱性の両立を目的として、Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>をベースに材料探索を行った。 第2章にて述べたCeO<sub>2</sub>系酸化物と同様に、高温安定性が期待できる、希土類金属 や遷移金属を中心とした元素を格子内に固溶する効果に注力して検討を行った。 また、優れた低温PM酸化活性が確認された材料組成について、PM酸化反応促進 のメカニズムの解明を進めた。Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>系酸化物特有のカーボン酸化反応メカニズ ムに着目し、同位体交換反応解析及びO<sub>2</sub>-TPDにより、酸化物内部の格子酸素の 反応挙動について検討を行なった。

#### <u>3-2. 本章のまとめ</u>

高い耐熱性と PM 酸化反応の低温活性を両立する触媒の探索のため、CeO<sub>2</sub> と同様 に Redox 特性を有する Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub> 系酸化物を用いて、希土類金属や遷移金属などを Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub> の格子内に固溶させる効果に着目した検討を行なった。

Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>への第2成分として固溶させた元素の中で、カーボン酸化開始温度の低温化の効果が高かったのは、Biであった。Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>へのBi添加量は、20 mol%(Pr<sub>4.8</sub>Bi<sub>1.2</sub>O<sub>11</sub>)のときに最もカーボン酸化開始温度を低温化させる効果が高く、それ以上添加すると、不活性な結晶相が混在することにより活性が低下した。

 $Pr_{4.8}Bi_{1.2}O_{11}$ に添加する第3成分としては、Ce, Fe, Ni といった、価数変化を生じる 元素がカーボン酸化開始温度の低温化に効果が高く、特に Ce を添加した場合が最も 低温活性に優れた。Pr 量を固定して Ce 量を変化させると、 $Pr_{4.8}Ce_{0.6}Bi_{0.6}O_{11}$ (Ce= 10 mol%)が最もカーボン酸化開始温度を低温化させた( $T_i = 541$  K)が、XRD に より結晶相を特定した結果、この組成での著しい酸化開始温度の低温化には CeO<sub>2</sub>の 第2 相の析出が伴っていた。ことから、Pr(Bi)複合酸化物上に生じた CeO<sub>2</sub>相がカ ーボン酸化活性の向上に関与している可能性が示唆された。

Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>へのBi及びCeの添加により、カーボン酸化反応の低温活性が大幅に向上した要因を明らかにするための解析を行なった。カーボンを共存させない一定温度条件での同位体交換反応を解析した結果、BiやCeの添加による交換反応の促進は認められず、気-固相間の交換速度定数はPr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>で最も大きくなった。見かけの活性化エネ

ルギーについては、両成分の添加により小さくなったが、アレニウスプロットの頻度 因子の比較から、Pr6O11は交換反応の活性点が多いことが、酸素交換反応特性に優れ る要因として推定された。O2-TPD での格子酸素の脱離温度についても、Bi や Ce の 添加により低温化が生じておらず、カーボン酸化活性の向上との関連性は見られなか った。

一方で、カーボンが共存する条件においては、BiとCeの添加により、低温からよ り多くの格子酸素が脱離し、カーボン酸化反応を促進した。カーボンの存在によって 酸素交換特性が大きく変化したことから、Pr4.8Ceo.6Bio.6O11では、カーボンによる表 面還元により活性サイト(酸素欠陥)が生成されることがカーボン酸化反応のドライ ビングフォースであり、さらに生成された酸素欠陥を起点として活性な格子酸素をカ ーボンへの供給を促進する機構が、低温でのカーボン酸化活性の向上につながってい ると推定された。

#### 参考文献

[1] Y. Takasu, M. Matsui, Y. Matsuda, Chem. Lett., 1981, 605-608.

[2] Y. Takasu, M. Matsui, Y. Matsuda, J. Catal. 1986, 98, 568-571.

[3] Y. Takasu, M. Matsui, Y. Matsuda, J. Catal., 1982, 76, 61-64.

[4] 高須 芳雄, 中島 実, 河村 和則, 松田 好春, 日本化学会誌, 1989, 5, 802-806.

[5] Y. Borchert, P. Sonstrom, M. Wilhelm, H. Borchert, M. Baumer, J. Phys. Chem. C 2008, 112, 3054-3063

[6] Y. Takasu, M. Matsui, H. Tamura, S. Kawamura, Y. Matsuda, I. Toyoshima, J. Catal., 1981, 69, 51-57.

[7] 大塚 潔, 斎藤 太一, 舘 隆広, 森川 陽, 触媒, 1984, 26, 354-356

[8] K. Asami, K. Kusakabe, N. Ashi, Y. Ohtsuka, Appl. Catal. A, 1997, 156, 43-56.

[9] M. G. Poirier, R. Breault, S. Kaliaguine, A. Adnot, Appl. Catal., 1991, 71, 103-122

[10] V. Thangadurai, R. A. Huggins, W. Weppner, J Solid State Electrochem, 2001, 5, 531-537

[11] A. Bueno-Lopez, Appl. Catal. B 2014, 146, 1-11.

[12] K. Krishna, A. Bueno-Lopez, M. Makkee, J.A. Moulijn, Appl. Catal. B 2007, 75, 189-200.

[13] K. Krishna, A. Bueno-Lopez, M. Makkee, J.A. Moulijn, Top. Catal. 2007, 42-43, 221-228.

[14] M. A. Małecka, L. Kępiński, W. Miśta, Appl. Catal. B 2007, 74, 290-298.

[15] K. Harada, T. Oishi, S. Hamamoto, T. Ishihara, Bull. Chem. Soc. Jpn. 2013, 86, 963-967.

# 第4章 総括

#### 4-1. 本研究の総括

地球規模での環境問題に対応する高性能な自動車用排気浄化触媒の開発が急務と なっている。排気ガス成分のうち、ディーゼル車などから排出が多いパティキュレー ト(PM)を酸化反応により除去する触媒において、その重要課題は、ディーゼル車 特有の排気ガス温度が低い条件でもPM酸化が可能な低温酸化活性を高めることと、 PMの異常燃焼時の高温条件下でも劣化が小さく優れた活性を保持することである。 本研究では、還元特性が優れ、活性な格子酸素を容易に脱離する特性がある不定比性 酸化物に着目し、PM酸化反応の低温化と熱耐久性の向上を両立する新たな材料の探 索と、PM酸化性能が向上するメカニズムを明らかにする検討を実施した。触媒の高 性能化のためには、熱耐久性を重視し、酸化物への置換固溶を行い、十分な研究がな されてない第3成分の添加まで行うことで、第1~3成分の元素間の相互作用による 新たな効果の発現を狙った。また、PM酸化性能向上に関与する主要因を明らかにす るためのアプローチとして、格子酸素の脱離特性を始めとし、触媒表面上での酸素交 換反応、酸化物の表面及びバルクでの酸素拡散性、酸化反応に関与するキャリアの挙 動、などの視点から詳細な反応機構の検討を実施した。

第1章は序論として、本研究の背景及び、PM酸化触媒に関する従来の研究についてまとめるとともに、本研究の目的及び意義を明確にした。

第2章では、希土類金属や遷移金属などの元素を CeO2 に固溶することを目的とし て添加した複合酸化物による、高活性な PM 酸化材料の探索を行なった。CeO2 に添 加する第2 成分として、Ce と同様に3価/4価の異原子価を取る Pr 及び Fe がカー ボン酸化開始温度の低温化の効果が高く、このうち Pr を添加した条件において、 Ceo.7Pro.3O2 の組成比で最も酸化開始温度が 581 K と低温になった。Pr と同時に第3 成分を添加した結果、Nd, Sm, La といった3価で安定な元素が高い添加効果を有し ており、約35 K 程度のカーボン酸化開始温度の低温化が認められた。第3 成分とし て La の添加量を変化させた結果、酸化開始温度を最も低温化する最適組成

(Ceo.8Lao.15Pro.2O2)が存在した(カーボン酸化開始温度:548 K)。Pr 及び La を固 溶することで CeO2 のカーボン酸化反応が促進されるメカニズムについて検討した。

真空条件や還元条件において、酸素脱離が生じない CeO2 に対して、Pr の固溶は低温 からの酸素脱離を発現させる効果があり、さらに La を固溶すると、低温からの脱離 を促進した。Pr 固溶の効果の一因として、Pr イオンの価数変化による酸素欠陥の形 成が Ce の還元を促進していると推定した。また、La の固溶による酸素欠陥の増加に 伴い不活性ガス中での酸素脱離量(酸素不定比性)は増大し、カーボン酸化活性にお ける La 添加量依存性と傾向が一致したことから、カーボン酸化活性向上に酸素欠陥 量の増加が寄与していると考えられる。酸素同位体(<sup>18</sup>O<sub>2</sub>)を用いた同位体交換反応 を評価した結果から導出した気-固相間の交換速度定数は、Pr 及び La の固溶により増 大し、見かけの活性化エネルギーの低減についても確認された。Ce(La, Pr) 複合酸 化物の気-気相間の交換速度定数は気-固相間と大きく変わらず、バルクの格子酸素 が表面交換反応に関与しやすいことが示唆された。同位体酸素(18O2)を取り込んだ Ce(La,Pr)複合酸化物によるカーボン酸化反応において、格子酸素(<sup>18</sup>O)の低温脱 離性がカーボン酸化反応の低温化に寄与していることを確認した。同位体酸素 (<sup>18</sup>O2) 中での拡散焼鈍後の SIMS 分析結果から導出した表面交換係数(k)と格子拡散係数 (D)は、いずれの係数も Pr 及び La の固溶により増加し、特に、表面での酸素交換 に深く関係する表面交換係数の増加が顕著であった。Pr 及び La の固溶効果として、 電気伝導の活性化エネルギーの低減と、酸化物イオン伝導性の向上を確認した。また、

電気伝導度における酸素分圧依存性から、高酸素分圧領域でのホール/酸化物イオン、 及び、低酸素分圧領域での電子/酸化物イオンの混合イオン伝導性が確認された。こ れらの解析結果から、Pr及びLaを固溶させる効果としては、混合イオン伝導性の性 質が強まることが、活性な格子酸素による低温でのカーボン酸化活性を向上させてい ると結論付けた。

第3章では、希土類金属や遷移金属などの元素を Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>に固溶することを目的と して添加した複合酸化物による、高活性な PM 酸化材料の探索を行なった。Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>に 添加した第2成分の中で、カーボン酸化開始温度の低温化に Bi が最も有効であり、 最も低温化が生じる最適な添加量は 20 mol%であった。Pr<sub>4.8</sub>Bi<sub>1.2</sub>O<sub>11</sub>への第3成分と しては、Ce, Fe, Ni といった、価数変化を生じる元素の効果が高いことを明らかにし た。最も効果の高かった Ce を固溶した Pr (Ce,Bi) 複合酸化物において、Ce 量の最 適化を行った結果、Pr<sub>4.8</sub>Ce<sub>0.6</sub>Bi<sub>0.6</sub>O<sub>11</sub>の組成において 541 K までカーボン酸化開始温 度が低温化した。このときの結晶構造は、CeO<sub>2</sub>の析出を生じており、Pr (Bi) 複合

酸化物へ CeO2 を担持した形態であった。そこで、析出した CeO2 の還元特性がカー ボン酸化活性に寄与したと推察した。また、Pr6O11に Bi 及び Ce を添加することによ りカーボン酸化反応の低温活性が向上するメカニズムについて検討した。酸素交換反 応特性は、BiやCeの添加による向上は見られず、気-固相間の交換速度定数は、純粋 な Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub> が最も大きくなった。アレニウスプロットにおいて両成分の添加による見か けの活性エネルギーの低減は認められたが、頻度因子の値が ProO11の方が大きく、 Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>は交換反応が生じる活性点が多く有することが推定された。一方で、カーボン が存在する条件下では、Bi 及び Ce の添加により、格子酸素の低温での脱離が促進さ れ、カーボン酸化反応を促進した。O2-TPD 測定の結果から、Pr6O11 特有の複数の酸 素脱離ピークは、Bi及びCeの添加で単一のピークに変化し、バルク内の酸素拡散の 向上が示唆された。これらの結果から、カーボン非共存下で律速になると考えられる 脱離ステップの反応がカーボンの還元反応により促進されると考えられ、カーボンに よる表面還元に依存したメカニズムが Pr4.8Ceo.6Bio.6O11の特徴であることと、酸化物 表面がカーボンで還元され形成される酸素欠陥が活性サイトとなり活性な格子酸素 の脱離が促進されるメカニズムにより、低温での優れたカーボン酸化活性を有してい ることが示唆された。

#### 4-2. 今後の課題と将来展望

本研究において、Pr<sub>6</sub>O<sub>11</sub>系複合酸化物ではカーボンによる酸化物表面の還元による 酸素欠陥の生成ステップに依存したメカニズムにより優れたカーボン酸化活性を示 す可能性が分かった。一方、CeO<sub>2</sub>系複合酸化物では、カーボンの還元反応に依存せ ずに比較的容易に酸素欠陥を通じた格子酸素の脱離が生じ、優れたカーボン酸化活性 を示すと考えられる。実使用環境下では、PMと触媒の接触が良好な条件と乏しい条 件のいずれにおいても、効率よく PM を酸化除去する必要があり、2 つのメカニズム を融合させた材料の設計が、高性能な PM 酸化触媒を実現する一つの手段と考えられ る。

堆積した PM を速やかに酸化除去するは、接触性の低い PM の酸化が課題になる。 接触性が低くなるのは、PM の酸化が進行し、酸化された部分に隙間が生じる場合や、 エンジンオイル成分が灰分(Ash)となって堆積し、PM と触媒の接触を妨げる場合 である。このような条件下においても、PM を速やかに酸化できる触媒が望まれると 考えられ、CeO<sub>2</sub> 系複合酸化物のようなカーボンとの接触に依存しない材料系を高性 能化の指針としながら、格子酸素が触媒から脱離後も活性な状態で固体表面をスピル オーバーしながらカーボンを酸化するような材料を見出していく必要がある。また、 高性能化を進めていく上では、貴金属やレアアースなどの希少な資源の使用を可能な 限り低減していくことも求められる。そのためには、本研究において Pr (Bi,Ce)酸 化物から CeO2 が析出した触媒形態において、高いカーボン酸化活性が示されており、 この知見に基づいて、少量のレアアース金属を表面のみに微細に担持する触媒系を探 索していくことで、レアアースを大幅に削減しながら、高活性な触媒を見出す可能性 があると期待される。

また、本研究においては、活性な格子酸素の脱離反応や交換反応の量的な考察はで きたものの、活性な酸素の種類(O<sup>2-</sup>, O<sub>2</sub><sup>2-</sup>, O<sub>2</sub><sup>-</sup>, O<sup>-</sup>など)の影響までは踏み込んだ検討 を行わなかった。カーボン酸化反応の低温活性に寄与する酸素の種類と量の両面から 解析を行うことで、さらに高度な材料探索が可能になると考えられ、触媒の設計に重 要な知見を与えると期待される。